

半 期 報 告 書

(第106期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

立 飛 企 業 株 式 会 社

(591080)

第106期中（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年12月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

立 飛 企 業 株 式 会 社

目 次

	頁
第106期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業収入の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月14日

【中間会計期間】 第106期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 立飛企業株式会社

【英訳名】 TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 澤 徹

【本店の所在の場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【連絡者の氏名】 取締役(経理部長) 外 谷 賢 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【連絡者の氏名】 取締役(経理部長) 外 谷 賢 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)		3,524,203	3,598,977	7,042,873	6,954,727
経常利益 (千円)		2,089,548	2,101,289	3,847,119	3,966,900
中間(当期)純利益 (千円)		1,168,719	1,243,751	2,185,501	2,358,187
純資産額 (千円)		29,682,276	31,747,597	28,673,421	30,788,279
総資産額 (千円)		40,247,198	42,415,188	38,737,191	41,523,336
1株当たり純資産額 (円)		2,369.94	2,535.26	2,288.82	2,457.91
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		93.30	99.32	174.39	188.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		73.7	74.8	74.0	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,952,598	1,559,930	2,666,035	3,148,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		3,085,126	841,197	2,753,591	3,753,632
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		197,473	199,007	341,257	195,238
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		668,312	1,718,130	1,998,314	1,198,405
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		92 (56)	94 (58)	94 (56)	91 (57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 中間連結財務諸表規則の制定により、第105期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成している
ので、それ以前については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がない
ため、記載していない。

4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
営業収益 (千円)	3,243,716	3,201,488	3,265,878	6,438,173	6,353,725
経常利益 (千円)	2,128,446	1,952,801	1,975,773	3,735,618	3,737,568
中間(当期)純利益 (千円)	1,258,125	1,130,192	1,205,834	2,156,237	2,249,062
資本金 (千円)	636,577	636,577	636,577	636,577	636,577
発行済株式総数 (株)	12,731,550	12,731,550	12,731,550	12,731,550	12,731,550
純資産額 (千円)	23,804,130	25,813,666	27,725,718	24,886,686	26,845,022
総資産額 (千円)	31,784,097	33,795,836	35,765,525	32,437,587	34,993,346
1株当たり純資産額 (円)		2,027.54	2,177.72	1,954.73	2,108.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		88.77	94.71	169.36	176.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				15	15
自己資本比率 (%)	74.9	76.4	77.5	76.7	76.7
従業員数 (名)	87	58	58	60	58

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まない。

2 第104期の1株当たり配当額15円には特別配当5円が含まれている。

3 第105期の1株当たり配当額15円には特別配当5円が含まれている。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

5 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数(当社から社外への出向者を除いている。)を表示している。なお、臨時従業員はいない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	43 ()
運動施設経営関連事業	11 (27)
その他の事業	25 (31)
全社(共通)	15 ()
合計	94 (58)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	58
---------	----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いている。)であり、臨時従業員はいない。

(3) 労働組合の状況

労働組合はなく、労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による構造改革や経済対策の基本方針が打出されたが、情報技術(IT)産業を中心とした製造業の減速や雇用環境の悪化による個人所得の低迷など、景気は極めて厳しい状況のうちに推移した。

このような状況下において、当社グループは土地区画整理事業が進む東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の賃貸並びにゴルフ練習場の経営等を積極的に行った結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比2.1%増の3,598百万円、経常利益は、前年同期比0.6%増の2,101百万円、中間純利益は、前年同期比6.4%増の1,243百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

不動産賃貸関連事業においては、長期化している景気の低迷や資産デフレの影響により地価動向は全体として下落傾向が依然続いており、不動産業界を取り巻く事業環境は厳しいものとなっている。

このような状況の下、賃貸ビル需要の低迷や賃貸料の価格改定など厳しいものがあるが、土地・建物の有効活用により社有地の価値を高めるとともに、既存の土地・建物の稼働率の向上や新規テナントの勧誘など、入居率の維持・改善に努めてきた結果、建物の一部解約などがあったものの、同関連事業の売上高は前年同期比1.9%増の3,085百万円に、営業利益は前年同期比47百万円増の1,869百万円となった。

運動施設経営関連事業においては、景気低迷により厳しい環境下ではあるが、前年と比べ天候に恵まれたことと、サービス面の営業努力をした結果、ゴルフ練習場への来場者数及び個々の利用金額が増加し、同関連事業の売上高は前年同期比4.6%増の295百万円に、営業利益は前年同期比8百万円増の34百万円となった。

その他の事業においては、電算受託業務、保険代理店業務、不動産・保守管理業務、清掃受託業務等が概ね堅調であったが労務費の増加等により、同関連事業の売上高は前年同期比2.4%増の218百万円に、営業利益は前年同期比10百万円減の47百万円となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出があったものの、営業収入が概ね堅調だったことと、その他の短期投資(譲渡性預金1,000百万円)の運用期間を3ヶ月以内に変更したこと等により、前年同期比1,049百万円(157.1%)増加し、当中間連結会計期間末には1,718百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比392百万円(20.1%)減少し1,559百万円となった。これは、不動産賃貸関連事業、運動施設経営関連事業及びその他の事業が概ね堅調に推移し、税金等調整前中間純利益が前年同期比6.1%増の2,191百万円あったものの、法人税等の支払額が前年同期比405百万円増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、前年同期比2,243百万円(72.7%)減少し、841百万円となった。これは、その他の短期投資の取得による支出が、前年同期比3,100百万円減少したことと、有価証券の売却による収入が前年同期比503百万円増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、前年同期比1百万円(0.8%)増加し、199百万円となった。支出の主なものは、配当金の支払額139百万円である。

2 【営業収入の状況】

中間連結会計期間における営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	摘要	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
		収入金額(千円)	比率(%)	営業数量	収入金額(千円)	比率(%)	営業数量
不動産賃貸関連事業	建物賃貸収入	2,002,649	56.8	貸付面積 192,357.85平方米	2,072,087	57.6	貸付面積 207,460.43平方米
	土地賃貸収入	1,026,110	29.1	貸付面積 344,758.36平方米	1,013,143	28.1	貸付面積 373,555.47平方米
	小計	3,028,759	85.9		3,085,230	85.7	
運動施設経営関連事業	ゴルフ練習場収入	281,930	8.0	入場者人員 103,327人	295,029	8.2	入場者人員 158,591人
その他の事業	自動販売機収入	135,999	3.9	自動販売機台数 145台	129,157	3.6	自動販売機台数 149台
	その他の収入	77,514	2.2		89,559	2.5	
	小計	213,513	6.1		218,716	6.1	
営業収入合計		3,524,203	100.0		3,598,977	100.0	

(注) 1 建物賃貸収入には、物件賃貸料その他附帯収入を含む。

2 貸付面積及び自動販売機台数は、平成12年9月30日及び平成13年9月30日現在の数字である。

3 入場者人員には、当中間連結会計期間よりサービスタイムの人員数(55,251人)を加わえて表示している。

4 主な相手先の営業収入実績及び総営業収入実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(宗)真澄寺	647,869	18.4	590,144	16.4

5 不動産賃貸関連事業の営業能力及び利用状況は、次のとおりである。

	平成12年9月30日現在	平成13年9月30日現在
建物		
所有面積	250,506.56㎡	254,033.22㎡
賃貸面積	192,357.85㎡	207,460.43㎡
契約月額賃貸料	315,373千円	334,087千円
土地		
所有面積	765,742.54㎡	765,030.30㎡
賃貸面積	344,758.36㎡	373,555.47㎡
契約月額賃貸料	174,285千円	170,750千円

6 上記金額には、消費税等は含まない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき、事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに発生したものはない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	12,731,550	同左	東京証券取引所 (市場第二部)
計	12,731,550	同左	

(注) 議決権を有している。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月30日		12,731,550		636,577		800,000

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町1丁目100番地	5,797	45.53
石川島播磨重工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	1,275	10.02
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	361	2.84
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	315	2.47
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	284	2.24
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	283	2.23
バンク オブ パミュダ ガ ンジー リミテッド アトラン ティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行本店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	150	1.18
シュロージャー インベストメン ト マネージメント クライア ント ジェネラル (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行本店)	31 GRESHAM STREET LONDON EC2V 7QA UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	140	1.10
神戸道雄	兵庫県宝塚市野上5丁目4番26号	139	1.09
立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	133	1.05
計		8,879	69.75

- (注) 1 立飛開発株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がない。
2 シュロージャー投信投資顧問株式会社より平成13年7月13日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、提出日現在の所有株式数は943,000株(株式所有割合7.41%)となる旨の報告を受けているが、当社として所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めていない。

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
	179,000	12,264,000	288,550

- (注) 1 「議決権のある株式数(その他)」及び「単位未満株式数」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株及び105株含まれている。
なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されているが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載している。
2 単位未満株式数には当社所有の自己株式56株・立飛開発株式会社所有の相互保有株式63株が含まれている。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
立飛企業株式会社 (自己株式)	東京都立川市泉町841番地	46,000		46,000	0.35
立飛開発株式会社 (相互保有株式)	東京都立川市泉町841番地	133,000		133,000	1.05
計		179,000		179,000	1.40

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,100	3,000	2,710	2,685	3,150	2,890
最低(円)	1,750	2,065	2,470	2,490	2,640	2,620

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役	取締役	高橋勝寿	平成13年8月23日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、太陽監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,099,925		11,257,730		11,557,205	
2 受取手形及び売掛金	2	28,845		27,159		42,764	
3 有価証券		1,500,301		2,700,122		1,899,897	
4 たな卸資産		19,642		20,753		17,810	
5 繰延税金資産		109,212		111,651		120,225	
6 その他		53,955		69,920		49,048	
7 貸倒引当金		234		43		138	
流動資産合計		13,811,647	34.3	14,187,294	33.4	13,686,811	33.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		8,763,078		9,106,125		8,824,525	
(2) 機械装置及び運搬具		81,115		79,660		84,963	
(3) 土地		547,303		546,964		547,164	
(4) 建設仮勘定				277,651		504,306	
(5) その他		136,236	23.7	158,444	24.0	133,086	24.3
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		1,398	0.0	1,398	0.0	1,398	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		16,440,230		17,386,657		17,229,631	
(2) 繰延税金資産		130,526		288,111		185,268	
(3) 積立保険金		226,964		283,436		231,227	
(4) その他		143,572		139,368		134,947	
(5) 貸倒引当金		34,874	42.0	39,925	42.6	39,996	42.7
固定資産合計		26,435,551	65.7	28,227,893	66.6	27,836,524	67.0
資産合計		40,247,198	100.0	42,415,188	100.0	41,523,336	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	203,028		93,015		62,779		
2		108,297		116,436		177,759		
3		869,714		882,596		893,109		
4		79,830		79,954		79,178		
5		499,966		488,688		489,490		
6	2	442,463		634,410		678,361		
流動負債合計		2,203,300	5.5	2,295,102	5.4	2,380,678	5.8	
固定負債								
1		280,448		324,926		286,012		
2		5,023,052		4,939,771		4,994,589		
固定負債合計		5,303,501	13.2	5,264,697	12.4	5,280,601	12.7	
負債合計		7,506,801	18.7	7,559,799	17.8	7,661,279	18.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,058,120	7.6	3,107,790	7.4	3,073,776	7.4	
(資本の部)								
資本金		636,577	1.6	636,577	1.5	636,577	1.5	
資本準備金		800,000	2.0	800,000	1.9	800,000	1.9	
連結剰余金		28,421,371	70.6	30,683,332	72.3	29,610,838	71.3	
その他有価証券評価差額金		19,022	0.0	173,630	0.4	70,631	0.1	
		29,876,971	74.2	31,946,279	75.3	30,976,784	74.6	
自己株式		103,881	0.3	107,868	0.3	97,691	0.3	
子会社の所有する 親会社株式		90,812	0.2	90,812	0.2	90,812	0.2	
資本合計		29,682,276	73.7	31,747,597	74.8	30,788,279	74.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		40,247,198	100.0	42,415,188	100.0	41,523,336	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,524,203	100.0	3,598,977	100.0	6,954,727	100.0
売上原価		1,433,295	40.7	1,444,497	40.1	2,910,922	41.9
売上総利益		2,090,908	59.3	2,154,480	59.9	4,043,805	58.1
販売費及び一般管理費	1	184,432	5.2	202,796	5.7	377,322	5.4
営業利益		1,906,475	54.1	1,951,683	54.2	3,666,482	52.7
営業外収益							
1 受取利息		70,484		65,913		140,982	
2 受取配当金		10,945		10,737		19,345	
3 持分法による投資利益		68,410		54,990		111,813	
4 保険金収入		17,189		6,152		18,036	
5 その他		24,095	191,124	16,637	154,431	26,898	317,076
営業外費用							
1 支払利息		4,878		3,935		9,294	
2 その他		3,172	8,051	889	4,825	7,363	16,658
経常利益		2,089,548	59.3	2,101,289	58.4	3,966,900	57.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額				166		56	
2 物件移転補償金		32,041		39,101		50,183	
3 固定資産売却益	2			77,208		16,158	
4 土地収用未決算勘定取崩益		32,041	0.9	116,476	3.2	118,389	184,788
特別損失							
1 固定資産除却損	3	6,222		23,859		41,326	
2 ゴルフ会員権評価損		16,563				16,563	
3 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		34,600				39,750	
4 投資有価証券評価損		57,385	1.6	2,877	26,737	97,639	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益		2,064,205	58.6	2,191,028	60.9	4,054,048	58.3
法人税、住民税及び事業税		893,763		911,185		1,692,052	
法人税等調整額		59,938	833,824	16,997	894,187	74,681	1,617,370
少数株主利益		61,660	1.7	53,089	1.5	78,490	1.1
中間(当期)純利益		1,168,719	33.2	1,243,751	34.6	2,358,187	33.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			27,423,929		29,610,838		27,423,929
連結剰余金減少高							
1 配当金		139,277		139,256		139,277	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		32,000 (4,500)	171,277	32,000 (4,500)	171,256	32,000 (4,500)	171,277
中間(当期)純利益			1,168,719		1,243,751		2,358,187
連結剰余金 中間期末(期末)残高			28,421,371		30,683,332		29,610,838

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,064,205	2,191,028	4,054,048
減価償却費		331,919	361,876	688,250
引当金の増減額		49,537	39,524	59,475
受取利息及び受取配当金		81,429	76,651	160,327
支払利息		4,878	3,935	9,294
持分法による投資利益		68,410	54,990	111,813
有形固定資産売却益			77,208	16,158
有形固定資産除却損		6,222	23,859	41,326
ゴルフ会員権評価損		16,563		16,563
投資有価証券評価損			2,877	
保険金収入		17,189	6,152	18,036
役員賞与		32,000	32,000	32,000
その他の営業外収益		23,975	15,505	26,898
自己株式売却益		120	1,132	
その他の営業外費用		3,172	889	7,363
物件移転補償金		32,041	39,101	50,183
土地収用未決算勘定取崩益				118,389
売上債権の増減額		8,046	14,802	32,441
たな卸資産の増減額		1,046	2,942	2,877
仕入債務の増減額		144,425	3,504	21,028
未収及び未払消費税等の 増減額		23,120	43,887	35,782
小計		2,335,638	2,380,503	4,298,197
利息及び配当金の受取額		170,010	139,573	240,412
利息の支払額		2,135	4,452	6,517
法人税等の支払額		514,076	919,755	1,276,271
その他の収入		89,661	114,873	132,125
その他の支出		126,500	150,811	238,984
営業活動による キャッシュ・フロー		1,952,598	1,559,930	3,148,962
投資活動による キャッシュ・フロー				
その他の短期投資の取得に よる支出		10,642,312	7,541,400	22,292,512
その他の短期投資の売却に よる収入		8,883,235	8,360,600	21,606,247
有価証券の売却による収入		396,195	900,000	996,470
有形固定資産の取得による 支出		520,143	633,133	985,642
有形固定資産の売却による 収入		9	77,447	16,317
投資有価証券の取得による 支出		1,200,100	1,999,478	3,101,362
投資有価証券の売却による 収入			0	4
貸付けによる支出		9,800	14,800	12,550
貸付金の回収による収入		7,789	9,565	19,394
投資活動による キャッシュ・フロー		3,085,126	841,197	3,753,632

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出及 び自己株式の売却による収入		7,489	9,044	5,253
配当金の支払額		139,277	139,256	139,277
少数株主への配当金の支払額		50,706	50,706	50,706
財務活動による キャッシュ・フロー		197,473	199,007	195,238
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増加額		1,330,001	519,725	799,908
現金及び現金同等物 の期首残高		1,998,314	1,198,405	1,998,314
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		668,312	1,718,130	1,198,405

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 立飛開発(株) 平成造園(株) 泉興業(株)	同左 同左	同左 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 新立川航空機(株)	同左 同左	同左 同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 先入先出法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に定める定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(14,515千円)については、期首において一括減額処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(14,515千円)については、期首において一括減額処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(満期保有目的の債券については移動平均法による原価法から償却原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に)、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)並びにゴルフ会員権の会計基準(金融商品として減損処理の対象に)について変更している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は4,550千円多く、税金等調整前中間純利益は46,612千円少なく計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する投資有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。</p> <p>これにより有価証券は900,176千円増加し、投資有価証券は同額減少している。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付引当金繰入額36,868千円、退職給付会計基準変更時差異減額14,515千円)は、4,607千円多く、経常利益及び税金等調整前中間純利益は4,607千円少なく計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金(265,851千円)は、退職給付引当金に含めて表示している。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(満期保有目的の債券については移動平均法による原価法から償却原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に)、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)並びにゴルフ会員権の会計基準(金融商品として減損処理の対象に)について変更している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は152,637千円多く、税金等調整前当期純利益は96,324千円多く計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する投資有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。</p> <p>これにより有価証券は1,899,897千円増加し、投資有価証券は同額減少している。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付引当金繰入額64,362千円、退職給付会計基準変更時差異減額14,515千円)は、13,895千円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益は13,895千円少なく計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金(265,851千円)は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>なお、各会計基準の適用によりセグメントに与える影響額は、(セグメント情報)に記載している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,139,899千円</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理方法 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって処理している。したがって、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <p> 支払手形 8,363千円 設備関係 支払手形 24,150千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,798,014千円</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理方法 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって処理している。したがって、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <p> 支払手形 11,884千円 設備関係 支払手形 2,217千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,454,385千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理方法 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれている。</p> <p> 受取手形 3,359千円 支払手形 14,217千円 設備関係 支払手形 31,395千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>51,630千円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>41,613</td></tr> <tr><td>出向者給料 手当</td><td>10,167</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>16,790</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>3,464</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>12,063</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>1,840</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>6,557</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>17,461</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>4,109</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,067</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>66</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>16,600</td></tr> <tr><td>計</td><td>184,432</td></tr> </table>	役員報酬	51,630千円	従業員給料 手当	41,613	出向者給料 手当	10,167	賞与引当金 繰入額	16,790	退職給付 引当金繰入額	3,464	福利厚生費	12,063	光熱費	1,840	保険料	6,557	納付金手数料	17,461	租税公課	4,109	減価償却費	2,067	貸倒引当金 繰入額	66	諸経費	16,600	計	184,432	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>57,450千円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>44,068</td></tr> <tr><td>出向者給料 手当</td><td>9,016</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>15,292</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>9,744</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>11,832</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>1,973</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>6,590</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>17,899</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>4,219</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,089</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>22,619</td></tr> <tr><td>計</td><td>202,796</td></tr> </table>	役員報酬	57,450千円	従業員給料 手当	44,068	出向者給料 手当	9,016	賞与引当金 繰入額	15,292	退職給付費	9,744	福利厚生費	11,832	光熱費	1,973	保険料	6,590	納付金手数料	17,899	租税公課	4,219	減価償却費	2,089	諸経費	22,619	計	202,796	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>103,890千円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>99,464</td></tr> <tr><td>出向者給料 手当</td><td>18,830</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>16,295</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>8,092</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>25,325</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>3,989</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>13,176</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>33,654</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>17,018</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,447</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>33,137</td></tr> <tr><td>計</td><td>377,322</td></tr> </table>	役員報酬	103,890千円	従業員給料 手当	99,464	出向者給料 手当	18,830	賞与引当金 繰入額	16,295	退職給付費	8,092	福利厚生費	25,325	光熱費	3,989	保険料	13,176	納付金手数料	33,654	租税公課	17,018	減価償却費	4,447	諸経費	33,137	計	377,322
役員報酬	51,630千円																																																																																	
従業員給料 手当	41,613																																																																																	
出向者給料 手当	10,167																																																																																	
賞与引当金 繰入額	16,790																																																																																	
退職給付 引当金繰入額	3,464																																																																																	
福利厚生費	12,063																																																																																	
光熱費	1,840																																																																																	
保険料	6,557																																																																																	
納付金手数料	17,461																																																																																	
租税公課	4,109																																																																																	
減価償却費	2,067																																																																																	
貸倒引当金 繰入額	66																																																																																	
諸経費	16,600																																																																																	
計	184,432																																																																																	
役員報酬	57,450千円																																																																																	
従業員給料 手当	44,068																																																																																	
出向者給料 手当	9,016																																																																																	
賞与引当金 繰入額	15,292																																																																																	
退職給付費	9,744																																																																																	
福利厚生費	11,832																																																																																	
光熱費	1,973																																																																																	
保険料	6,590																																																																																	
納付金手数料	17,899																																																																																	
租税公課	4,219																																																																																	
減価償却費	2,089																																																																																	
諸経費	22,619																																																																																	
計	202,796																																																																																	
役員報酬	103,890千円																																																																																	
従業員給料 手当	99,464																																																																																	
出向者給料 手当	18,830																																																																																	
賞与引当金 繰入額	16,295																																																																																	
退職給付費	8,092																																																																																	
福利厚生費	25,325																																																																																	
光熱費	3,989																																																																																	
保険料	13,176																																																																																	
納付金手数料	33,654																																																																																	
租税公課	17,018																																																																																	
減価償却費	4,447																																																																																	
諸経費	33,137																																																																																	
計	377,322																																																																																	
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>77,208千円</td></tr> </table>	土地	77,208千円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>16,158千円</td></tr> </table>	土地	16,158千円																																																																												
土地	77,208千円																																																																																	
土地	16,158千円																																																																																	
<p>3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,112千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>69</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>92</td></tr> <tr><td>建物及び構築物 撤去費</td><td>3,947</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,112千円	機械装置及び 運搬具	69	工具器具及び 備品	92	建物及び構築物 撤去費	3,947	<p>3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>2,428千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>42</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>22</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>21,367</td></tr> </table>	建物及び 構築物	2,428千円	機械装置及び 運搬具	42	工具器具及び 備品	22	建物及び 構築物撤去費	21,367	<p>3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>9,340千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>307</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>143</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>31,535</td></tr> </table>	建物及び 構築物	9,340千円	機械装置及び 運搬具	307	工具器具及び 備品	143	建物及び 構築物撤去費	31,535																																																								
建物及び構築物	2,112千円																																																																																	
機械装置及び 運搬具	69																																																																																	
工具器具及び 備品	92																																																																																	
建物及び構築物 撤去費	3,947																																																																																	
建物及び 構築物	2,428千円																																																																																	
機械装置及び 運搬具	42																																																																																	
工具器具及び 備品	22																																																																																	
建物及び 構築物撤去費	21,367																																																																																	
建物及び 構築物	9,340千円																																																																																	
機械装置及び 運搬具	307																																																																																	
工具器具及び 備品	143																																																																																	
建物及び 構築物撤去費	31,535																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 3月31日現在)
現金及び預金 勘定 12,099,925千円	現金及び預金 勘定 11,257,730千円	現金及び預金 勘定 11,557,205千円
預入期間が3 カ月を超える 定期預金 11,431,612	預入期間が3 カ月を超える 定期預金 9,539,600	預入期間が3 カ月を超える 定期預金 10,358,800
現金及び 現金同等物 668,312	現金及び 現金同等物 1,718,130	現金及び 現金同等物 1,198,405

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,614 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40,937 "</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,771 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,581 "</td> </tr> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,253 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">529 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 		その他	取得価額相当額	54,551千円	減価償却累計額相当額	13,614 "	中間期末残高相当額	40,937 "	1年以内	10,809千円	1年超	30,771 "	合計	41,581 "	支払リース料	5,607千円	減価償却費相当額	5,253 "	支払利息相当額	529 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,754 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">31,399 "</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,049 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,158 "</td> </tr> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,519 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">440 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		その他	取得価額相当額	54,153千円	減価償却累計額相当額	22,754 "	中間期末残高相当額	31,399 "	1年以内	11,108千円	1年超	21,049 "	合計	32,158 "	支払リース料	5,886千円	減価償却費相当額	5,519 "	支払利息相当額	440 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,107 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,444 "</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,259 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,211 "</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,747 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,026 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		その他	取得価額相当額	54,551千円	減価償却累計額相当額	19,107 "	期末残高相当額	35,444 "	1年以内	10,952千円	1年超	25,259 "	合計	36,211 "	支払リース料	11,474千円	減価償却費相当額	10,747 "	支払利息相当額	1,026 "
	その他																																																													
取得価額相当額	54,551千円																																																													
減価償却累計額相当額	13,614 "																																																													
中間期末残高相当額	40,937 "																																																													
1年以内	10,809千円																																																													
1年超	30,771 "																																																													
合計	41,581 "																																																													
支払リース料	5,607千円																																																													
減価償却費相当額	5,253 "																																																													
支払利息相当額	529 "																																																													
	その他																																																													
取得価額相当額	54,153千円																																																													
減価償却累計額相当額	22,754 "																																																													
中間期末残高相当額	31,399 "																																																													
1年以内	11,108千円																																																													
1年超	21,049 "																																																													
合計	32,158 "																																																													
支払リース料	5,886千円																																																													
減価償却費相当額	5,519 "																																																													
支払利息相当額	440 "																																																													
	その他																																																													
取得価額相当額	54,551千円																																																													
減価償却累計額相当額	19,107 "																																																													
期末残高相当額	35,444 "																																																													
1年以内	10,952千円																																																													
1年超	25,259 "																																																													
合計	36,211 "																																																													
支払リース料	11,474千円																																																													
減価償却費相当額	10,747 "																																																													
支払利息相当額	1,026 "																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">688,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">292,771 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">981,484 "</td> </tr> </table>	1年以内	688,712千円	1年超	292,771 "	合計	981,484 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">450,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,464,707 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,915,527 "</td> </tr> </table>	1年以内	450,820千円	1年超	1,464,707 "	合計	1,915,527 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">596,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">471,692 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,067,898 "</td> </tr> </table>	1年以内	596,206千円	1年超	471,692 "	合計	1,067,898 "																																										
1年以内	688,712千円																																																													
1年超	292,771 "																																																													
合計	981,484 "																																																													
1年以内	450,820千円																																																													
1年超	1,464,707 "																																																													
合計	1,915,527 "																																																													
1年以内	596,206千円																																																													
1年超	471,692 "																																																													
合計	1,067,898 "																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	10,242,715	10,298,185	55,469
社債			
その他			
計	10,242,715	10,298,185	55,469
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,581,832	1,614,398	32,565
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	120,000	120,142	142
計	1,701,832	1,734,540	32,707

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
関連会社株式	5,963,275	
合計	5,963,275	

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	12,346,044	12,513,505	167,460
社債			
その他			
計	12,346,044	12,513,505	167,460
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,578,950	1,280,799	298,151
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	419,778	410,140	9,638
計	1,998,728	1,690,939	307,789

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
関連会社株式	6,049,795	
合計	6,049,795	

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	11,545,048	11,725,200	180,151
社債			
その他			
計	11,545,048	11,725,200	180,151
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,581,827	1,457,168	124,658
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	120,000	120,632	632
計	1,701,827	1,577,800	124,026

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	6,006,678
合計	6,006,678

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,028,759	281,930	213,513	3,524,203		3,524,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,107		136,762	291,870	(291,870)	
計	3,183,867	281,930	350,276	3,816,073	(291,870)	3,524,203
営業費用	1,361,599	256,434	291,954	1,909,987	(292,259)	1,617,728
営業利益	1,822,267	25,495	58,322	1,906,085	389	1,906,475

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっている。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理・保守等

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,085,230	295,029	218,716	3,598,977		3,598,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,933		139,471	296,404	(296,404)	
計	3,242,164	295,029	358,188	3,895,381	(296,404)	3,598,977
営業費用	1,372,764	260,877	310,195	1,943,837	(296,543)	1,647,293
営業利益	1,869,400	34,151	47,992	1,951,544	139	1,951,683

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっている。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理・保守等

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,006,564	531,368	416,794	6,954,727		6,954,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	309,423		257,482	566,906	(566,906)	
計	6,315,987	531,368	674,276	7,521,633	(566,906)	6,954,727
営業費用	2,781,222	503,603	570,852	3,855,679	(567,434)	3,288,244
営業利益	3,534,765	27,765	103,423	3,665,953	528	3,666,482

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっている。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理・保守等

3 (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「不動産賃貸関連事業」について営業費用は12,680千円多く営業利益は同額少なく、「運動施設経営関連事業」について営業費用は405千円多く営業利益は同額少なく、「その他の事業」について営業費用は809千円多く営業利益は同額少なく計上されている。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
海外売上高がないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	2,369円94銭	2,535円26銭	2,457円91銭
1株当たり中間(当期)純利益	93円30銭	99円32銭	188円29銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		10,711,679		9,725,078		10,124,425	
売掛金		20,885		18,533		31,101	
有価証券				2,700,122		1,899,897	
たな卸資産		711		641		1,124	
自己株式		103,881		107,868		97,691	
繰延税金資産		90,095		95,145		93,752	
その他		1,569,037		96,997		70,500	
貸倒引当金		91		56		121	
流動資産合計		12,496,200	37.0	12,744,330	35.6	12,318,371	35.2
固定資産							
有形固定資産							
建物	1	8,112,401		8,242,309		8,143,047	
土地		547,303		546,964		547,164	
その他	1	853,976		1,365,815		1,388,535	
有形固定資産合計		9,513,681		10,155,088		10,078,747	
無形固定資産		1,398		1,398		1,398	
無形固定資産合計		1,398		1,398		1,398	
投資その他の資産							
投資有価証券		10,448,487		11,320,483		11,200,204	
関係会社株式		935,413		935,413		935,413	
繰延税金資産		89,508		250,888		157,863	
その他		346,020		397,845		341,342	
貸倒引当金		34,873		39,924		39,996	
投資その他の 資産合計		11,784,556		12,864,707		12,594,827	
固定資産合計		21,299,636	63.0	23,021,194	64.4	22,674,974	64.8
資産合計		33,795,836	100.0	35,765,525	100.0	34,993,346	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	2	169,542		46,984		29,429		
買掛金		2,189		2,397		3,252		
未払法人税等		834,203		859,138		876,653		
賞与引当金		53,021		52,659		52,947		
設備関係支払手形	2	242,277		407,593		529,627		
その他		822,598		846,373		815,167		
流動負債合計		2,123,831	6.3	2,215,145	6.2	2,307,078	6.6	
固定負債								
退職給付引当金		275,410		318,556		280,323		
長期預り保証金		5,582,929		5,506,103		5,560,921		
固定負債合計		5,858,339	17.3	5,824,660	16.3	5,841,245	16.7	
負債合計		7,982,170	23.6	8,039,806	22.5	8,148,323	23.3	
(資本の部)								
資本金								
資本金		636,577	1.9	636,577	1.8	636,577	1.8	
資本準備金								
資本準備金		800,000	2.4	800,000	2.2	800,000	2.3	
利益準備金								
利益準備金		159,144	0.5	159,144	0.5	159,144	0.5	
その他の剰余金								
任意積立金		22,000,000		24,000,000		22,000,000		
中間(当期) 未処分利益		2,198,796		2,301,162		3,317,666		
その他の剰余金合計		24,198,796	71.5	26,301,162	73.5	25,317,666	72.3	
その他有価証券 評価差額金								
その他有価証券 評価差額金		19,147	0.1	171,164	0.5	68,366	0.2	
資本合計		25,813,666	76.4	27,725,718	77.5	26,845,022	76.7	
負債資本合計		33,795,836	100.0	35,765,525	100.0	34,993,346	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益		3,201,488	100.0	3,265,878	100.0	6,353,725	100.0			
営業費用		1,200,071	37.5	1,199,921	36.7	2,452,296	38.6			
営業総利益		2,001,416	62.5	2,065,956	63.3	3,901,429	61.4			
販売費及び一般管理費		178,069	5.5	195,245	6.0	364,973	5.7			
営業利益		1,823,347	57.0	1,870,711	57.3	3,536,456	55.7			
営業外収益	1	137,505	4.3	109,880	3.4	217,749	3.4			
営業外費用	2	8,051	0.3	4,817	0.2	16,637	0.3			
経常利益		1,952,801	61.0	1,975,773	60.5	3,737,568	58.8			
特別利益	3	32,122	1.0	116,446	3.5	184,808	2.9			
特別損失	4	57,356	1.8	26,677	0.8	97,512	1.5			
税引前中間(当期) 純利益		1,927,567	60.2	2,065,543	63.2	3,824,864	60.2			
法人税、住民税 及び事業税		863,852		879,533		1,650,789				
法人税等調整額		66,477	797,374	24.9	19,824	859,708	26.3	74,987	1,575,802	24.8
中間(当期)純利益		1,130,192	35.3	1,205,834	36.9	2,249,062	35.4			
前期繰越利益		1,068,604		1,095,327		1,068,604				
中間(当期) 未処分利益		2,198,796		2,301,162		3,317,666				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成12年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>自己株式 移動平均法による 原価法</p> <p>(追加情報) 自己株式については、当 中間会計期間より「自己株 式の会計処理及び表示」会 計制度委員会報告第2号最 終改正平成12年3月31日 が公表されており、当該取 扱いに基づき移動平均法に よる低価法(洗い替え方式) から移動平均法による原価 法に変更している。 この変更に伴い、従来の 方法によった場合に比べ、 経常利益及び税引前中間純 利益は4,596千円多く計上 されている。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による低 価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>自己株式 同左</p> <p>(追加情報) 自己株式については、当 会計期間より「自己株式の 会計処理及び表示」会計制 度委員会報告第2号最終改 正平成12年3月31日が公 表されており、当該取扱い に基づき移動平均法による 低価法(洗い替え方式)から 移動平均法による原価法 に変更している。 この変更に伴い、従来の 方法によった場合に比べ、 経常利益及び税引前当期純 利益は21,798千円多く計 上されている。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法の規定に従い、 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)につ いては、定額法によって いる。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)につ いては、定額法によって いる。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年</p>	<p>有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっている。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)につ いては、定額法によって いる。</p>

	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(14,845千円)については、期首において一括減額処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(14,845千円)については、期首において一括減額処理している。 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	同左	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理している。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間期において流動資産の「その他」に含めていた「有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間期より区分掲記している。 なお、前中間期末の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」は、1,500,301千円である。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(満期保有目的の債券については移動平均法による原価法から償却原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に)、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)並びにゴルフ会員権の会計基準(金融商品として減損処理の対象に)について変更している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は4,106千円多く、税引前中間純利益は47,056千円少なく計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する投資有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のは投資有価証券として表示している。</p> <p>これにより、有価証券は900,176千円増加し、投資有価証券は同額減少している。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付引当金繰入額35,831千円、退職給付会計基準変更時差異減額14,845千円)は、3,732千円多く、経常利益及び税引前中間純利益は3,732千円少なく計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金(261,996千円)は、退職給付引当金に含めて表示している。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(満期保有目的の債券については移動平均法による原価法から償却原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に)、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)並びにゴルフ会員権の会計基準(金融商品として減損処理の対象に)について変更している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は152,118千円多く、税引前当期純利益は95,804千円多く計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する投資有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のは投資有価証券として表示している。</p> <p>これにより有価証券は1,899,897千円増加し、投資有価証券は同額減少している。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付引当金繰入額62,484千円、退職給付会計基準変更時差異減額14,845千円)は、12,680千円多く、経常利益及び税引前当期純利益は12,680千円少なく計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金(261,996千円)は、退職給付引当金に含めて表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 12,099,223千円	1 有形固定資産減価償却累計額 12,755,778千円	1 有形固定資産減価償却累計額 12,413,373千円
2 中間会計期間末日満期手形の 会計処理方法 中間会計期間末日満期手形 は、手形交換日をもって処理 している。したがって、当中 間会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の中間 会計期間末日満期手形が、中 間会計期間末日残高に含まれ ている。 支払手形 5,213千円 設備関係支払 手形 24,150千円	2 中間会計期間末日満期手形の 会計処理方法 中間会計期間末日満期手形 は、手形交換日をもって処理 している。したがって、当中 間会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の中間 会計期間末日満期手形が、中 間会計期間末日残高に含まれ ている。 支払手形 6,389千円 設備関係支払 手形 2,217千円	2 期末日満期手形の会計処理方 法 期末日満期手形は、手形交換 日をもって処理している。し たがって、当会計期間末日が 金融機関の休日であったた め、次の当会計期間末日満期 手形が、当会計期間末日残高 に含まれている。 支払手形 8,558千円 設備関係支払 手形 31,395千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 7,882千円	受取利息 11,257千円	受取利息 23,976千円
有価証券利息 61,644千円	有価証券利息 53,486千円	有価証券利息 113,758千円
受取配当金 49,294千円	受取配当金 37,063千円	受取配当金 57,564千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 60千円	支払利息 7千円	支払利息 102千円
預り保証金利息 4,818千円	預り保証金利息 3,928千円	預り保証金利息 9,192千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金 81千円	貸倒引当金 136千円	貸倒引当金 76千円
戻入額	戻入額	戻入額
物件移転補償金 32,041千円	物件移転補償金 39,101千円	物件移転補償金 50,183千円
	土地売却益 77,208千円	土地収用売却益 16,158千円
		土地収用未決算 勘定取崩益 118,389千円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産除却損 6,193千円	固定資産除却損 23,799千円	固定資産除却損 41,199千円
ゴルフ会員権 評価損 16,563千円	投資有価証券 評価損 2,877千円	ゴルフ会員権 評価損 16,563千円
ゴルフ会員権貸 倒引当金繰入額 34,600千円		ゴルフ会員権貸 倒引当金繰入額 39,750千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 329,636千円	有形固定資産 359,509千円	有形固定資産 683,805千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他	その他	その他
取得価額相当額 18,873千円	取得価額相当額 18,475千円	取得価額相当額 18,873千円
減価償却累計額相当額 4,592千円	減価償却累計額相当額 6,597千円	減価償却累計額相当額 6,518千円
中間期末残高相当額 14,281千円	中間期末残高相当額 11,878千円	期末残高相当額 12,355千円
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3,792千円	1年以内 3,885千円	1年以内 3,833千円
1年超 10,678千円	1年超 8,179千円	1年超 8,751千円
合計 14,470千円	合計 12,065千円	合計 12,584千円
当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,909千円	支払リース料 2,051千円	支払リース料 3,940千円
減価償却費相当額 1,809千円	減価償却費相当額 1,952千円	減価償却費相当額 3,735千円
支払利息相当額 153千円	支払利息相当額 139千円	支払利息相当額 300千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 (貸手側)	オペレーティング・リース取引 (貸手側)	オペレーティング・リース取引 (貸手側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 688,712千円	1年以内 450,820千円	1年以内 596,206千円
1年超 292,771千円	1年超 1,464,707千円	1年超 471,692千円
合計 981,484千円	合計 1,915,527千円	合計 1,067,898千円

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成12年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	137,193	1,689,037	1,551,843
合計	137,193	1,689,037	1,551,843

当中間会計期間(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	137,193	2,036,496	1,899,302
合計	137,193	2,036,496	1,899,302

前事業年度(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	137,193	1,761,424	1,624,230
合計	137,193	1,761,424	1,624,230

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	2,027円54銭	2,177円72銭	2,108円54銭
1株当たり中間(当期)純利益	88円77銭	94円71銭	176円65銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、新株引受権付社債 及び転換社債の発行がない ため、記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、新株引受権付社債 及び転換社債の発行がない ため、記載していない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第105期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の
異動)の規定に基づくもの | | 平成13年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の
異動)の規定に基づくもの | | 平成13年8月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成12年12月14日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 乙 幡 平之助 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩

関与社員 公認会計士 川 杉 彰 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が立飛企業株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間から中間連結財務諸表における追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月14日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 藤 澤 徹 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 ①

関与社員 公認会計士 川 杉 彰 一 ①

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が立飛企業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月14日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 乙 幡 平之助 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 ①

関与社員 公認会計士 川 杉 彰 一 ①

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が立飛企業株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間から中間財務諸表における追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月14日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 藤 澤 徹 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 ①

関与社員 公認会計士 川 杉 彰 一 ①

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が立飛企業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

